2019年3月5日

各　位

会社名　ダブル・スコープ株式会社
代表者名　代表取締役社長 崔　元根
（コード番号　6619　東証第一部）
問合せ先　取締役戦略企画本部長
大内　秀雄
（TEL　03－5436－7155）

ISS レポートに対する当社見解について

当社は、本年3月20日開催予定の第14期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」）第2号議案において当社が取締役として選任(再任)をお願いしております候補者の 崔　元根（チェ　ウォングン）氏 及び、第3号議案において当社が社外監査役として選任(再任)をお願いしております候補者の 李　俊範(イ　ジュンボン)氏に対し、議決権行使助言会社 Institutional Shareholder Services, Inc.（以下、「ＩＳＳ」）より反対推奨する旨の英文レポート（以下、「本レポート」）が発行されている事実を確認いたしました。

第2号議案及び第3号議案に関する当社の考え方等は、本定時株主総会の株主総会参考書類に記載のとおりでありますが、株主・投資家の皆様に改めて本議案に関する当社の考え方等をご理解いただきたく、賛否のご判断に資する本レポートに対する当社の見解を下記のとおりご説明いたします。

記

1. ＜対象議案＞
　第2号議案 取締役5名選任の件
　候補者番号1. 崔　元根　氏

＜ＩＳＳの反対推奨内容＞

崔　元根氏は、ＩＳＳの定める過去五年間の平均ROEが5%を下回っており、経営トップとして責任を負うべきであるため反対推奨とする。

＜当社の見解について＞

崔　元根氏は、当社の創業者であり、2005年10月から当社の事業戦略を立案・実行してまいりました。設立当時から、まずは民生機器向けのリチウムイオン電池用セパレーターを製造販売し当社の成長を支えてまいりましたが、設立時からセパレーター事業の将来性はリチウムイオン電池を利用する電気自動車の普及であることを確信し、数年前より本格的にリチウムイオン電池メーカーとともに電気自動車向けリチウムイオン電池の開発に取り組んでまいりました。セパレーター事業は設備産業でもあり、設備投資や開発に多額の資金を必要とする産業であります。将来的な成長が見込まれる電気自動車用リチウムイオン電池向けのセパレーター開発・販売を実現するためには、多大な先行投資

を要します。弊社の事業は単一セグメントで成り立っており、財務基盤も弱いことから、先行投資には収益性を犠牲にして取り組まざるを得ませんでした。前期において、ROE は 5 年間平均 5%を下回る結果となっていますが、2019 年からは欧州自動車向けの新規販売も始まり、昨年までの投資資金を回収する段階に入ることで利益性の改善も見込まれます。今後は収益・利益の面で、拡大基調を目指し、ROE の改善にも努力をする所存です。

このように、崔　元根氏は、設立から現在に至るまで、強力なリーダーシップによって、一貫した事業戦略のもと、当社の事業の発展を実現してきた創業者であり、当社グループ全体の要として必要不可欠の人物であるため、当社取締役として選任をお願いするものです。

2. ＜対象議案＞

第 3 号議案 監査役 3 名選任の件

候補者番号 3. 李　俊範　氏

＜ＩＳＳの反対推奨内容＞

李　俊範氏は、あずさ監査法人での勤務経験があり、当社の会計監査人があずさ監査法人であることから、ＩＳＳの定める独立性を満たしていないため反対推奨とする。

＜当社の見解について＞

李　俊範氏は、1995 年 1 月にセンチュリー監査法人に入所され、2000 年 4 月にセンチュリー監査法人と太田昭和監査法人との合併により新日本監査法人所属となったのち、同監査法人を 2002 年 4 月に退所しています。センチュリー監査法人はあずさ監査法人の前身ですが、あずさ監査法人が設立されたのは 2003 年 2 月であり、同氏が合併後の新日本監査法人を退所してからも複数の大手監査法人の統廃合が行われ、約 1 年後に設立された監査法人です。センチュリー監査法人（合併後、新日本監査法人）での勤務経験が、あずさ監査法人での勤務経験にあたるとの本レポートの見解は適切ではないと考えます。また、同氏は、2007 年 11 月から当社の社外監査役に就任していますが、これまで独立性に疑義を生じたことはなく、公認会計士、税理士としての会計・税務に対する幅広い知見と監査法人における豊富な業務経験を有しており、優れた見識及びその経験に基づき当社の監査をしていただくことで、コーポレートガバナンス体制の強化及び持続的かつ適正な企業価値向上に資するものとして当社の社外監査役として選任をお願いするものであります。

以　上